

厚生労働行政推進調査事業費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）を用いた緩和ケアに関する評価方法
に関する研究

研究分担者 中澤 葉字子 国立研究開発法人国立がん研究センター
がん対策研究所 がん医療支援部 研究員
小川 朝生 国立研究開発法人国立がん研究センター
東病院 精神腫瘍科 科長

研究要旨 本研究の目的は、がん対策の評価に向けて、緩和ケアの診療に関して、匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）を用いた評価方法を検討することである。測定方法は、NDB データ選択基準として 1) 2020 年 4 月から 2023 年 3 月に NDB に医療保険データがある、2) 4 期計画評価指標に関する診療行為あるいはがんの傷病名のレセプトを有する とした。今年度は、測定に向けて、地域医療構想や医療計画で実際に NDB を活用して分析を担っている奈良県立医科大学公衆衛生学講座の今村知明先生のチームにヒアリングを行い、具体的な測定方法の検討を行った。

A. 研究目的

第 4 期がん対策推進基本計画では、各分野の取り組むべき施策が、分野別目標及び個別目標の達成に向けて効果をもたらしているか、ロジックモデルを活用した科学的・総合的な評価を行い、必要に応じてその結果を施策に反映することが講じられた。

国が示したロジックモデルでは、がん登録や国民健康・栄養調査などの政府統計や、患者体験調査・遺族調査などの主観評価がデータソースとして活用されている。しかしながら、診療の質を客観的な視点で評価するための方法が十分に確立していない。

本研究では、緩和ケアの診療に関して、匿名医療保険等関連情報データベース（NDB）を用いた評価方法を検討する。

B. 研究方法

1. NDB データ選択基準

以下の基準をすべて満たす患者を対象とする。

- 1) 2020 年 4 月から 2023 年 3 月に NDB に医療保険データがある
- 2) 4 期計画評価指標に関する診療行為※あるいはがんの傷病名のレセプトを有する

※4 期計画評価指標の診療行為：1. 緩和ケア

診療加算、2. 栄養サポートチーム加算、3. リンパ浮腫複合的治療料、4. がん患者指導管理料イ、5. がん患者指導管理料ロ、6. 腹腔神経叢ブロック（神経破壊剤又は高周波凝固法使用）、7. 直線加速器による放射線治療の 2（1 以外の場合）、8. 診療情報提供料（Ⅱ）、9. 療養・就労両立支援指導料、10. 介護支援等連携指導料、11. 退院時共同指導料 1、12. その他（医療用麻薬の処方）

2. 研究期間

研究許可日から NDB データ取得後 5 年間

3. 予定する研究対象者数

NDB を用いて抽出された選択基準をすべて満たす者を対象者とする。対象者は、厚生労働省が公開している NDB オープンデータの情報（最新 2021 年）より、測定項目となっている評価指標の最大延べ回数が栄養サポートチーム加算の 690,106 件であることから、対象者数は最大で 70 万名程度と推定される。

（倫理面への配慮）

4. 観察及び検査項目

厚生労働省から提供された NDB（特別抽出）を用いる。観察項目は、指標に指定されている診療行為および、傷病名、がん治療（手術、抗がん剤、放射線治療）、オピオイド等。

5. 評価項目及び評価方法

1) 主要評価項目

4 期計画で定められた以下の評価指標における延べ算定回数

1. 緩和ケア診療加算、2. 栄養サポートチーム加算、3. リンパ浮腫複合的治療料、4. がん患者指導管理料Ⅰ、5. がん患者指導管理料Ⅱ、6. 腹腔神経叢ブロック(神経破壊剤又は高周波凝固法使用)、7. 直線加速器による放射線治療の2(1以外の場合)、8. 診療情報提供料(Ⅱ)、9. 療養・就労両立支援指導料、10. 介護支援等連携指導料、11. 退院時共同指導料1、12. その他(医療用麻薬の処方)

2) 副次評価項目

複数の評価指標の定義による蓋然性の評価

6. 統計解析方法

主要評価項目と副次評価項目ともに記述統計を行う。4 期基本計画評価指標に関する診療行為の延べ算定回数、算定人数、レセプト件数を年度ごとに記述する。がんの有無×都道府県別に同様の集計を行う。がんの有無は、バリデーションが確認されているアルゴリズム(傷病名と抗がん剤などの組み合わせ)など5、複数のアルゴリズムにより評価する。先行研究の再現性を確認するため、アルゴリズムにより特定された、がんの患者数を補足的に求める。

(倫理面への配慮)

研究は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」を遵守して実施する。

C. 研究結果

NDB を活用したがん対策指標の測定に向けて、地域医療構想や医療計画で実際に NDB を活用して分析を担っている奈良県立医科大学公衆衛生学講座の今村知明先生のチームにヒアリングを行った(資料2)。

また、NDB データの利用に向けて利用申請を行った。

D. 考察

特記すべきことなし。

E. 結論

特記すべきことなし。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし。

G. 研究発表

論文発表

なし。

学会発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む。)

1. 特許取得

なし。

2. 実用新案登録

なし。

3. その他

特記すべきことなし。